

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	EMEL EMETALLAH ZERROUK
論文題目	Land Grabbing and Water Grabbing Induced Displacement and Resistance in Reforming Myanmar （改革途上のミャンマーにおいて土地および水資源収奪が引き起こす立ち退きと抵抗に関する研究）		
（論文内容の要旨）			
改革途上のミャンマーでは、工業、農業など各セクターの急速な発展を求めて、外国政府や多国籍企業の投資に対し国土が開放された結果、土地および水資源の収奪とそれに伴う現地住民の立ち退きおよび抵抗運動が引き起こされた。本研究は、鉱山およびダム開発によって立ち退きを求められることになった地域住民の抵抗運動とそれに対する改革進捗の影響を調査した結果をまとめたもので、5章からなっている。 第1章は序論であり、本テーマに関する文献レビューと、この研究で用いた方法論について紹介した。本研究では、ミャンマーにおける土地・水資源収奪の2つの例、すなわちサルヴィン川におけるハッジ・ダム建設とレパダウン山脈・モニア鉱山の拡張に関して、政治・社会理論、安全保障、地政学、メディア分析、抵抗理論を適用し分析を行った。 第2章では、サルヴィン川下流のハッジ・ダム建設に伴う土地・水資源収奪に関する調査報告、論考を述べている。ハッジ・ダムはタイと国境を接するカレン州に位置し、水資源売買と水力発電を目的として、中国企業、タイ電力公社、ミャンマー政府間の合意を受けて計画された。このダムを巡る特有の困難さとして、長期間反政府運動を展開してきたカレン民族と対峙する高度に軍事化された地域であることを強調した上で、1998年に始まるダム計画の推移に関する経緯についてまとめた。次いで、ハッジ・ダムから北西タイのブミポン・ダムへ集水域をまたいで送水する計画について、水資源収奪の観点からその問題点を論じた。これらの議論を通して、資源に富みながらも環境立法の未熟なミャンマーが、水や食糧、エネルギーの安全保障を求める周辺国の地政学的な要求から、土地・水収奪を受けやすい条件を有していることを論じた。 第3章では、レパダウン山脈のモニア銅山開発における土地収奪に対する抵抗運動に関して、特にメディア言説の解析を中心に、抵抗運動とメディアを介した世論形成の変遷を論じた。モニア銅山はミャンマー随一の銅山で、			

その拡張は26村に影響を及ぼし、土地収奪に対する広い関心を引き起こした。メディアの言説は、ミャンマーにおける法的・政治的環境の変化と対応するように時系列的に変化しており、当初土地収奪、補償、環境に焦点が当てられていたものが、新たな法制度が整備されるにつれて主題は表現の自由へと拡大されていった。外国メディアはこの物語を取り上げ、「ミャンマーにおける改革」として輸出していった。このような流れが同年11月に発生した抵抗運動に対する地方政府の弾圧によって大きく変化し、暴力が非難されるべき単純なモチーフとなった結果、当初の土地収奪や環境といったテーマが取り残されていった。この暴動がなければ、抵抗運動の主張をメディアが取り上げ、それが抵抗運動に対する世論の支持を集めてくるという循環が継続したであろう。このような視点から、将来もメディアは抵抗運動において重要な役割を演じていくであろうことを論じた。

第4章は、第3章で詳述したモニア銅山を含むレパダウン山脈の鉱山開発に対する抵抗運動を、より大きな歴史的な流れから、特にミャンマーにおける法制度の変遷と関連づけて論じた。まずミャンマーにおいて土地収奪を容易にしている大きな要因として、土地の権利に関する調査が不十分なことを指摘した。その上で、弱い立場の市民をさほど考慮しない法律が次々と制定されたことが、土地収奪の解決のための障害となってきたことを論じた。一方土地収奪に対する抵抗運動を徐々に可能としてきた要因として、特に2008年の新憲法制定をきっかけとする言論の自由化が大きな役割を果たしたことを論じ、モニア銅山における抵抗運動がその後広く受け入れられてゆく経過について解析した。

第5章は結論であり、ここまで論じた土地収奪・水資源収奪に関する2つの例を比較しながら、本研究の結論、今後の展望をまとめた。モニア鉱山の例は、新たな政治的な雰囲気の中で、平和的なデモンストレーションや、メディアの注目を集めることを通して成功した抵抗運動の典型例であった。一方ハッジ・ダム建設に対する抵抗を困難にしている大きな要因として、長年の民族対立に付随する軍隊の存在があるため、ここでは摩擦を解消し安定化することが最も重要であると指摘した。これらの対比を通して、市民権の認知とメディア改革は、今後様々な場面で有用な可能性を有すると結論づけた。

(論文審査の結果の要旨)

改革途上のミャンマーでは、工業、農業など各セクターの急速な発展を求めて、外国政府や多国籍企業の投資に対し国土が開放された結果、土地および水資源の収奪とそれに伴う現地住民の立ち退きおよび抵抗運動が顕在化している。一方そのような現状を的確に伝える報告はいまだ少ない。本研究は、ミャンマーにおける土地・水資源収奪の2つの例、すなわちサルヴィン川におけるハッジ・ダム建設とレパダウン山脈・モニア鉱山の拡張に関して、政治・社会理論、安全保障、地政学、メディア分析、抵抗理論を適用し分析を行ったものであり、まさに現在進行中の事象を分析、報告するという同時代性、およびその分析の近い将来に対する有用性が高く評価される研究である。

本論文の学術的な意義は、以下の通りである。

1. 学術的な意義

土地収奪、水資源収奪という今日的な課題に対し、政治・社会理論、安全保障、地政学、メディア分析、抵抗理論といった様々なアプローチを用いて、分野横断型研究による包括的な事象の理解を試みた研究である。特に、ミャンマーのおかれた地政学的位置とミャンマー独自の土地に関する法制度をもって同国におけるこれら土地収奪、水資源収奪の本質を論じた点、法制度改革との連動しメディア・世論を巻き込んだ抵抗運動の推進過程の解析は、学術的に高く評価できる点である。

2. 地球環境学における意義

第3章のメディア言説を巡る解析で、いまだ社会主義体制特有の統制の名残をとどめるミャンマーにおいて、モニア銅山拡張に対する反対運動が、環境破壊を一つのよりどころとした点を活写した部分は、今日の社会運動において環境価値の再認識が避けて通れないことをよく示している。また第2章における、ハッジ・ダム建設による水資源のタイ側への送水計画を水資源収奪とし、そのインパクトを検討した点は、今日ますます稀少化する水資源を巡る環境問題の報告として重要なものである。

3. 本論文の社会的な意義やインパクト

本論文の主要課題は、電力会社や外国資本といった外部者による資源収

奪というきわめて今日的な問題に対し、住民など比較的弱いステークホルダーがどのような手段をもって抵抗しうるかというきわめて社会的な問題を取り扱ったものであり、特にモニア銅山拡張に対する反対運動が結果的にメディアによる世論形成を強い味方として引きつけた点、あるいはより困難を伴う例としたハッジ・ダム建設に関わる問題と比較して、政治的な緊張緩和が重要だとした点など、今後の運動の実践に対する示唆に富んだものである。

以上のように、徹底した文献・メディア調査と、幅広い学問的アプローチによって達成された本研究は、学術と応用実践の両面において陸域生態系管理論を含む地球環境学の発展に大きく貢献したと評価される。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成27年2月12日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降